こども文教委員会　行政視察報告書

1　日程

令和８年８月 19 日（水）～21 日（金）

2　視察先及び視察項目

	視察先	視察項目（以下参照リンク付き）
1	鹿児島県鹿児島市	不登校支援・多様な学びの場について
2	宮崎県都城市	経済的負担軽減による切れ目のない子育て支援について
3	宮崎県宮崎市	部活動の地域展開「ＭＩＹＡ活」について

3　視察委員

○ 委員長	高　山　雄　一	自由民主党大田区議団・無所属の会
○ 副委員長	三　沢　清太郎	日本維新の会大田区議団
○ 委　員	鈴　木　隆　之	自由民主党大田区議団・無所属の会
	天　坂　大　介	自由民主党大田区議団・無所属の会
	秋　成　おさむ	大田区議会公明党
	大　橋　たけし	大田区議会公明党
	村　石　真依子	日本共産党大田区議団
	伊　藤　つばさ	大田区無所属議員団
	庄　嶋　孝　広	立憲民主党・無所属大田区議団
	杉山　かずのり	大田子ども防災会

４　視察報告

項目ごとに各会派の視察報告を記載



（１）鹿児島県鹿児島市

◆視察項目
　不登校支援・多様な学びの場について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）

本視察は、増加傾向にある不登校児童生徒への多様な支援体制を学ぶため、鹿児島市を対象に実施した。同市における先進的施策の概要を整理し、大田区の教育行政への適用可能性を考察する。鹿児島市の施策は、主たる目的を学校復帰に限定せず、児童生徒の社会的自立と多様な学習機会の担保に主眼を置いている。具体的には、第一はメタバース（仮想空間）を用いたオンライン支援である。外出困難な児童生徒へアバターを介した交流や個別学習支援の場を提供することで、心理的負担を軽減しつつ社会との接点を維持させている。第二は、教育支援センター「フレンドシップ」の多拠点展開である。市内に５箇所の拠点を分散配置して通所利便性を向上させ、学習支援から体験活動、集団適応指導までを網羅的に実施し、主体的な進路選択を支えている。第三は、民間フリースクール等との有機的な連携である。民間教育機関と緊密な情報共有体制を構築し、一定の要件を満たした通所に対しては校長裁量による出席扱いを認めるなど、制度上の柔軟な運用が確認された。大田区においても不登校対応は緊要な課題であり、様々な取り組みがなされているが、その上で鹿児島市の先端技術活用と地域資源の融合は極めて示唆に富む。本視察の知見に基づく提言として、情報通信技術（ＩＣＴ）の利活用による新たな相談・学習環境の導入可能性の検討、および多様な学びの選択肢を確保するための民間資源との連携体制や制度運用の最適化などが考えられる。本視察による知見を具現化し、誰一人取り残さない大田区の教育環境構築に向け、今後も政策的な根拠に基づく提言を継続していこうと考える。



（大田区議会公明党）

鹿児島市では、不登校支援を学校に行けない子どもへの支援と一面的に捉えるのではなく、子どもの状況や段階に応じた重層的な支援として取り組んでいます。中学校３校のフレンドルーム支援事業では相談・学習支援を実施、市内５か所ではフレンドシップ支援事業により対面での相談や学習支援を行なっています。

学校や教育支援センターに通うことが困難で自宅で過ごす児童生徒を対象として、フレンドステップ・メタバース支援事業による交流・相談・学習支援を実施しています。

このような取り組みを最終的な居場所とするのではなく、リアルな体験や社会との繋がりへと導く次の一歩へ繋げることを重視しています。

印象に残ったのは、不登校への事後対応だけではなく、その背景にある「魅力ある学校づくり」を重視している点です。子どもが安心して過ごし、自己決定できる環境をつくることが、不登校の未然防止にも繋がるとの考え方です。自己存在感、共感できる人間関係、自己決定、安全・安心という４つの視点を大切にしています。

ご担当の方からの「児童生徒を取り巻く、思いやりのある大人が連携・協同することが大事」との言葉が強く印象に残りました。家庭での支えのもと学校だけで抱えるのではなく、教育支援センター、専門職、地域など、子どもを取り巻く大人が繋がり、それぞれの立場から支えていくことが重要と捉えます。

スクールロイヤーについては、いじめの対応に１名、保護者の対応に１名配置しています。これらの相談体制が、事案への迅速な対応、学校の安心感、教諭の資質向上に繋がっているとのことでした。

不登校支援は学校復帰だけを目標とするのではなく、子どもの社会的自立を見据えた多様な選択肢の準備が重要と感じました。鹿児島市の取り組みを参考に大田区においても、思いやりのある大人が連携・協同しながら、不登校への切れ目のない支援と多様な学びの場を充実させる施策を進めてまいります。

（大田区無所属議員団）

鹿児島市教育委員会および児童生徒支援課での視察では、不登校や多様な学びの場に関する取り組みについて説明を受けた。

鹿児島市ではいじめの重大事態件数が多いため、スクールロイヤーを採用。最近では、訴訟につながることを見越していじめ保険に加入している保護者も多く、教員としてもすぐに助言をもらえる環境はありがたいとのこと。小学５・６年生に対しては、弁護士によるいじめ防止教育を実施。

次に不登校や多様な学び場について。市内３中学校にはフレンドルーム（別室登校）を設置しており、登校はできるが教室に入れない生徒を対象に居場所を提供している。またフレンドシップ支援事業として、市内５か所に不登校児童生徒の居場所（学校外）を設置。ここでは学習支援員や臨床心理相談員以外にも、「心のパートナー」として心理学系の学生ボランティアを採用。

学校や上記の居場所にも行けない場合は、フレンドステップ・メタバース（仮想空間）を用意している。メタバース上の教室にログインすると、授業動画や学習ドリルを用いて勉強し、分からないところがあれば相談員に教えてもらうこともできる。メタバースではチャットやビデオ通話などを使ってコミュニケーションをとっている。開校時間は9:00 から 15:50 までで、職員がいない間にトラブルが発生することを避けるために開校していない時間は入室できない。



これらの通常学級に通えない児童生徒に対し、フレンドシップ体験交流事業を実施。宿泊体験交流活動や美術館鑑賞、高校見学など、リアルの交流や体験機会を提供している。

メタバース空間は学校に行けない子どもにとって、最もハードルが低く社会とつながる手段ではあるが、その環境に慣れてしまったら余計に外に出られなくなってしまうのではと懸念する。体験交流機会などを使って、フレンドシップや通常学級に導くことができれば良いが、ここが一番難しいと感じる。

（日本共産党大田区議団）

鹿児島市の不登校は 1,500～2,000 人で、毎年小中とも約 150～200 人ずつ増えており、その解消としての「誰一人取り残さなれない学びの実現に向けて」の取組みを伺った。



①フレンドルーム（校内教育支援センター）

設置された市内３中学校の生徒を対象に、学校内の新たな居場所として、各ルーム１名の相談員が学習や相談による支援を行う。設置されている３校の新規不登校数は 2023 年度 107 人から 2025 年度 57 人へと減少した。教育支援センター相談員１名を配置し、他校のＳＣも兼ねる。２年間で新規不登校生徒が半減するという成果が出ている。生徒と親身に接する相談員の役割は大変重要だと考えられる。

②フレンドシップ（教育支援センター）

市内の全小中学校児童生徒を対象に、学校以外の新たな居場所の１つとして市内５か所に設置され、学習タイム、ふれあいタイム、施設見学などを行う。（相談員８名、加配教員 2 名）こちらも通級実績が 2021 年度 154 名から 2022 年度には 160 名まで増えるが、2025 年には 116 名まで減少したということは、不登校の解消に大きく寄与していると考えられる。

③フレンドシップ・メタバース、フレンドシップ体験交流事業

自宅で過ごしている児童生徒を対象に、メタバース上でＡＩドリル、授業動画による学習支援や、アバター同士の会話、相談員への相談などのコミュニケーション支援、図書館や美術館、高校等の情報収集支援をすることで、多様な学びの場を確保する。仮想

空間の中でアバターとなって会話・相談できることはコミュニケーションの苦手な不登校生徒にとって、安心して過ごせる場の一つとなっているのではないかと考えられる。一方で、リアルの世界にどう繋げていけるかが重要である。そのための、高校・施設見学や宿泊体験等のフレンドシップ体験交流事業も重要な取組みであり、今後の経過をまた学びたいと思える事業である。

（立憲民主党・無所属大田区議団）

鹿児島市教育委員会では、令和７年４月の組織改正で青少年課を改組し、新たに児童生徒支援課を設置しました。不登校児童生徒の支援にも力を入れています。

同市の人口は 57 万人（大田区は 74 万人）ですが、市立小中学校の児童生徒数（小 3.0 万人、中 1.5 万人）は大田区立小中学校（小 2.8 万人、中 1.0 万人）を上回っており、不登校児童生徒数も大田区より多めとなっています。

大田区も東京都の教育メタバースを活用していますが、興味深いのが「フレンドステップ・メタバース支援事業」です。富士ソフト株式会社の教育メタバース「ＦＡＭｃａｍｐｕｓ」を活用したもので、教育総合展で見たことがありましたが、導入事例を伺ったのは初めて。説明者の指導主事による実演も拝見しました。

チャイムも鳴り、入室したアバターを席に着かせます。学習動画の視聴や確認テストのほか、共通のホワイトボードを用いた相談員や学習支援員とのやりとりが可能です。学習フロアだけでなくイベント・体験活動フロアもあり、グラウンドでサッカーをしたり、大ホールで終業式を開催したりと、学校空間が再現されています。

まずは登校を呼びかけるため４月は運用せず５月からスタート。令和７年度実績では月を追うごとに登録数が増加した一方、入室数は比例せず、入室率（入室数／登録数）は６月の 82.1%から３月の 51.3%へと推移しました。アンケートでは保護者は 95%が「評価できる」、児童生徒は 79%が「満足している」と回答しており、こどもの声を聴くことでさらなる改善が見込まれますが、支援の選択肢として重要と考えます。

他に、宿泊体験や高校見学に保護者も参加できる「フレンドシップ体験交流事業」があり、児童生徒のリフレッシュに加え、保護者支援としても重要です。

なお、大田区が注力する「学びの多様化学校」はどうか質問したところ、市域の広さなどの理由から未検討とのことでした。

（日本維新の会大田区議団）

鹿児島市における不登校児童生徒支援について視察を行った。同市では、市内 5 か所の教育支援センター「フレンドシップ」をはじめ、校内教育支援センター、学習支援員によるアウトリーチ、体験交流事業、スクールカウンセラー等を組み合わせ、児童生徒の状況に応じた重層的な支援体制を構築している。

特に注目したのが「フレンドステップ・メタバース支援事業」である。学校や教育支援センター等に通うことが難しく、自宅で過ごす児童生徒に対し、仮想空間を活用して相談や学習、人との交流の機会を提供している。単にオンラインで学習させるのではなく、安心できる居場所の中で人と関わる経験や成功体験を重ね、次の一歩を踏み出す力

につなげようとしている点が印象的であった。
　不登校の児童生徒であっても、すべての活動が困難なのではなく、音楽、絵、ゲーム、スポーツなど、それぞれに好きなことや参加できる入口が異なる。メタバース上にもこうした興味・関心を生かした多様な居場所を設け、本人の意思を尊重しながら社会との接点を広げていくことが重要である。
　大田区においても、既存の不登校支援に加え、自宅から参加できる新たな居場所と交流の仕組みについて、安全面にも十分配慮しながら検討する必要があると感じた。

（大田子ども防災会）
　鹿児島市では、不登校児童生徒の増加や背景の多様化を踏まえ、学校復帰だけを目的とするのではなく、一人ひとりの状況に応じた居場所と学びの機会を確保する取組を進めている。市内５か所に教育支援センター「フレンドシップ」を設置し、自主学習や教育相談、体験活動などを実施するとともに、学校内には校内教育支援センター「フレンドルーム」を設け、教室に入りづらい児童生徒が安心して過ごせる環境を整えている。
　特に注目したのが、メタバースを活用した支援「フレンドステップ」である。学校や教育支援センター、フリースクールなど、現実の居場所へ足を運ぶこと自体が難しい子どもに対して、アバターを介して参加できる仮想空間を用意し、相談や学習、他者との交流につながる機会を提供している。自宅から参加でき、対面でのコミュニケーションに不安を感じる子どもにとっても、社会との接点を持つための一つの入口となる。メタバースを最終的な居場所とするのではなく、子どもの状態に合わせて人との関係をつくり、次の学びや社会参加につなげていく段階的な支援として活用する視点が重要であると感じた。
　大田区においても、学校内の居場所、教育支援センター、フリースクール、オンライン・メタバースなどを個別に捉えるのではなく、それぞれをつなぎ、子ども自身がその時々の状態に合わせて居場所や学び方を選択できる支援体制の構築が必要である。

（２）宮崎県都城市

◆視察項目
　経済的負担軽減による切れ目のない
　子育て支援について



（自由民主党大田区議団・無所属の会）
　宮崎県都城市の「切れ目のない子育て支援」施策に関する視察を実施したが、少子高齢化が深刻化する我が国において、持続的な次世代育成支援体制の構築は緊要な課題である。本視察について、徹底した経済的支援と伴走型相談を融合させ、出生数増加等の成果を上げている都城市の先進的事例を分析し、その政策的意義を明らかにすることを目的として臨んだ。都城市における施策の具体的内容と特徴都城市の「切れ目のない子育て支援」の中核は、ライフステージごとの経済的

障壁を解消する「３つの完全無料化」にある。第一に「妊産婦健康診査費用」、第二に所得制限を設けない「第１子からの０～２歳児保育料」、第三に「中学生以下の医療費」の完全無料化を実施している。これらは単なる一時的な給付ではなく、妊娠期から義務教育期に至るまでの恒常的なセーフティネットとして機能している。さらに、同市はハード面の経済支援に留まらず、ソフト面における「伴走型相談支援」を有機的に連携させている。母子保健と児童福祉の機能を一本化した「こども家庭センター」を軸に、妊娠届出時や乳幼児期などの転換期における専門職の面談、アウトリーチ型の家庭訪問支援、病児・病後児保育の拡充などを網羅的に展開する。これにより、育児孤立の防止と心理的負担の軽減が同時に図られており、制度間や成長過程における支援の「途切れ（隙間）」を排除したシームレスな包括ケア体制が具現化されている。都城市の構造分析から、自治体の確固たる方針を示した財政投入規模と、受益者目線に立った一気通貫の相談体制の確立が自然増対策として有効であることが実証された。大田区においても、妊娠期から青年期までを動的かつ一体的に捉える包括的支援プラットフォームのさらなる確立に向けた政策展開を提言する。

（大田区議会公明党）

都城市では、少子化や人口減少への対応を重要な政策課題と捉え、妊娠・出産から子育て期まで、ライフステージに応じた支援を展開しています。

そのなかでも特筆すべき点は、子育てに伴う経済的負担を軽減する取り組みです。第１子からの保育料、中学生までの医療費、妊産婦の健康診査費用の３つについて完全無料化を実施し、妊娠期から子育て期までの経済的支援を切れ目なく行なっています。

こうした施策は、個別の制度を単発で実施するのではなく、成長段階に応じた支援を組み合わせ、子育て家庭の負担を『継続的に軽減する』考え方に基づくものであります。

令和８年度からは、保護者の就労要件を問わず、６か月から３歳未満の子どもが月 10 時間まで保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度」を実施し、子どもたちの新たな体験と、保護者の孤立防止にも取り組み、すべての子育て家庭を地域全体で支えることを目指しています。

今回の行政視察で印象に残ったのは、人口戦略を地域の将来を支えるインフラ整備として捉えていることでした。

子育て支援を福祉施策だけでなく、人口減少対策や地域の将来を支える基盤として位置づけています。更には、ふるさと納税で全国１位が続いていた都城市ならではの強みを生かし「食」が地域経済に与える影響の大きさを捉え、地域経済の活性化にも取り組んでいることが印象的でした。

子育て世帯にとって、保育、医療、妊娠・出産など、それぞれの場面で生じる費用負担は大きな不安となります。



だからこそ制度を個別に整備するだけでなく、妊娠・出産から子育てまでを一つの流れとして捉え、切れ目のない支援が重要であると考えます。

都城市の取り組みを参考に私たち大田区でも、必要な支援を必要なときに受けられる体制を整え、経済的負担の軽減を根幹に置き、子育て世帯の実態を踏まえた施策の充実を検討していきたいと考えます。

（大田区無所属議員団）

都城市では結婚から妊娠・出産、育児まで切れ目のない支援の充実を目指している。課題把握として、全国的な調査結果から「今よりもっと子どもが欲しい」と考えている子育て世帯がいることが分かるが、踏み切れないのは子育てにかかる経済的な負担が要因。都城市で行ったニーズ調査でも、保育所や幼稚園、医療費の助成など、経済的な支援を求める声が多かった。

そこで、３つの完全無料化（①第一子からの保育料、②中学生までの医療費、③妊産婦の健康診査費用）を実施。その他にも、一般不妊治療費の助成や保育施設等への送迎及び預かり、こどもの居場所整備、保育士への補助など、子育て世帯に喜ばれる事業を行った。結果として、2025 年度は出生数が 12 年ぶりに増加。

この背景には子育て支援施策だけではなく、移住者応援給付として最大 500 万円（夫婦＋子３人）の支援が受けられることも大きい。また、これだけ手厚い支援ができるのは、ふるさと納税による豊かな財源があるからだろう。都城市は特に畜産業が強く、ふるさと納税額では過去に５回全国で１位になっている。

移住者は九州だけではなく、関東からも多く、子育て支援を行った結果出生数が増えたのか、子どもをつくる世帯が都城市を選んだからなのかは分からない。つまり、全国の自治体で都城市と同じように施策を行えば、同じように出生数が増え、全国的に少子化が解決できるとは限らないのではないかと感じた。全国的にも子育て世帯へＰＲする自治体は多いが、そこに産業があるのか、とりわけふるさと納税で稼げるかどうかが、大きな格差を生むのではないかと懸念する。

しかしながら、結婚支援としてお見合い事業を実施しているし、役所内には華やかな入籍フォトブースが用意されているなど、子育て世帯に対する本気度がよく伝わってきた。予算をかけずにできることは大田区でも参考にしたい。

（日本共産党大田区議団）

都城市は人口約 16 万人、約８万世帯。この間の出生数は 2010 年の 1,708 人を最高に徐々に減少、合計特殊出生率は約 1.7 倍で概ね横ばいとなっている。その中で取り組ま

れてきた「３つの完全無料化」と子育て支援施策を伺った。

都城市市民の市に期待する子ども・子育て支援（H30 ニーズ調査より）は、「小児医療体制の整備」45.5%、「保育園や幼稚園等にかかる費用負担の軽減」43.7%、「子どもが気軽に集えるスポーツ施設や公園の増加」40.0%などが上位を占めた。そのため、子育て世代が感じている経済的な負担感の軽減を進めるために、３つの完全無料化①第１子からの保育料無料化②中学生までの医療費の無料化③妊産婦の健康診査費無料化、を実現させた。

さらに、全天候型子どもの遊び場の整備、子どもの居場所展開事業、不妊治療費等の全額助成、誰でも通園制度、保育士等就職支援事業（保育士確保）などが実施、計画されている。また、都城市は移住政策にも力を入れており、「移住応援給付金」などの事業もあり、「住みたい田舎」「住み続けたい街」として上位にランキングされている。

子育て、教育にお金がかかるまちから、子育てしやすいまちにするために、切れ目のない支援を手厚くしていくことで、住みたいまち、住み続けたいまちとなる。大田区の子育て施策をさらに充実させるための学びとなった。

（立憲民主党・無所属大田区議団）

都城市の子育て支援策は、令和５年度に始まった「３つの完全無料化」（第１子からの保育料、中学生までの医療費、妊産婦健康診査費用）に代表されます。子育て世代の声から、出生数が増えない背景にある経済的負担の軽減を図るべく打ち出されました。

大田区でも医療費や第１子保育料は無償化していますが、妊産婦健診は一部助成にとどまります。都城市では３事業に 15.5 億円（令和８年度当初予算）を投じるほか、こどもの居場所づくりや保育士確保などにも取り組んでいます。

財源は、過去５回の日本一を誇る全国トップレベルのふるさと納税。令和７年度も全国３位の 216.5 億円。令和８年度一般会計当初予算 1,062.6 億円の実に５分の１に相当し、「日本一の肉と焼酎のふるさと」とのブランディングが功を奏しています。

質問したところ、令和５年度に『究極のインフラ戦略』として位置付けた「人口戦略」がトリガーとのこと。出生数が令和７年度に 12 年ぶりの増加（1,146 人、前年度比＋53 人）に転じ、移住者に占める 40 代以下の割合も 81.6%に達しています。その結果、令和７年国勢調査では、５年前と比べてわずか 300 人減にとどまり、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を 5,373 人も上回り、16 万人台を維持しました。

ふるさと納税→子育て支援＋移住応援→人口維持。子育て支援のテーマで視察したつもりが、見えてきたのは自治体経営そのものでした。個人視察した宮崎県立西都原考古博物館の展示によると、都城盆地は古代より地域間のキャスティングボードを握る勢力が拠点とした地。総合計画で掲げる「南九州のリーディングシティ」は、地域に継承されるＤＮＡなのかもしれません。

なお、「しぎかいだより」には「ワカモノ＋声を聴こう」というコーナーが常設されており、こども・若者の声を活かす姿勢が表れています。議会改革で有名な同市議会の動きにも学びたいです。

（日本維新の会大田区議団）

宮崎県都城市における子育て支援策および人口増対策について視察を行った。同市では、子育て支援策を単なる福祉にとどめず「人口戦略・究極のインフラ整備」と位置づけ、ふるさと納税等の財源を背景に「３つの完全無料化」をはじめとする先導的な施策を展開している。

特に注目したのが、令和５年度より導入された「第１子からの保育料」「中学生までの医療費」「妊産婦健診費用」の完全無料化である。さらに、不妊治療費の全額助成や妊娠前の健康管理を支援するプレコンセプションケア、新規就職する保育士への最大 50 万円の給付など、妊娠前から就学期まで切れ目のない重層的な支援体制を構築している。こうした取り組みを力強く推進するため、行政組織においても「こども部」を新設してワンストップ体制を整えるなど、組織改編を一体で進めている点が印象的であった。

これらの集中的な投資の成果として、令和７年度の出生数は 1,146 人となり 12 年ぶりに増加へと転じた。転入者の８割以上を 40 代以下の若年・子育て世代が占めており、特に「第２子」の出産意欲向上に寄与している点が確認できた。市民アンケートにおける「子育てのしやすい街」との評価も８割を超え、政策の意図が確実に市民に届いている。



大田区においても、近隣自治体との子育て環境比較や子育て世代の転出防止が重要な課題となっている。都城市の事例を踏まえ、大田区では徹底した行財政改革によって自主財源を創出し、学校関連費や医療費など家計の固定費負担を軽減する施策へと還元していくことが重要である。あわせて、子ども・子育て関連部署の連携を強め、明確で説得力のある政策パッケージとして発信・推進していく必要がある。

（大田子ども防災会）



都城市では、妊娠・出産から乳幼児期、学童期・思春期、青年期まで、子どものライフステージに応じた切れ目のない支援を進めている。特に特徴的なのが、令和５年度から開始した「３つの完全無料化」である。第１子からの保育料、中学生までの子ども医療費、妊産婦の健康診査費用を完全無料化し、妊娠期から子育て期まで継続した経済的支援を行っている。

一方で、単に経済的負担を軽減するだけではなく、出産・子育て応援事業、母子保健、子育て相談、児童発達支援などを組み合わせ、家庭の状況に応じた支援につなげている点も重要である。また、電子母子手帳サービス

や子育て応援サイトなどを活用し、必要な情報を届ける取組も進められている。

今回の視察を通じて、切れ目のない支援とは、制度を数多く用意することだけではなく、妊娠・出産から子どもの成長まで、それぞれの施策をつなぎ、必要な時に必要な支援へアクセスできる環境をつくることであると感じた。大田区においても、母子保健、保育、福祉、教育など各分野が持つ情報や支援をより効果的につなぎ、子どもの成長を継続的に支える仕組みづくりが必要である。



（３）宮崎県宮崎市

◆視察項目

部活動の地域展開「ＭＩＹＡ活」について

（自由民主党大田区議団・無所属の会）

宮崎市が展開する中学校部活動の地域移行モデル「ＭＩＹＡ活」に関する視察を実施した。少子化に伴う学校単位の部活動維持の困難性と、教員の働き方改革という現代的課題に対し、宮崎市は 200 を超える多様な「認定地域クラブ」の創設と特設サイトによるマッチングシステムを構築した。本視察を通じて、地域資源の有効活用と住民主体の運営体制が、都市部における持続可能な社会教育基盤の形成に極めて有効な示唆を与えることが実証された。背景として、国の方針に基づく部活動の地域移行は、指導者確保や運営主体のあり方において地方自治体ごとに多様なアプローチが模索されている。本視察によって、宮崎市における先進事例「ＭＩＹＡ活」の運営実態を把握し、大田区におけるスポーツ・文化活動の地域連携への適用可能性を考察することを目的とする。「ＭＩＹＡ活」の構造と特徴について、宮崎市の施策は単なる既存部活動の移管に留まらず、カヌーなどを含む多彩な種目を包括する「認定地域クラブ」の柔軟な組織化にある。独自の公認制度により民間活力や地域住民の専門性を包摂し、行政がハブとして機能するプラットフォーム型統治（プラットフォーム・ガバナンス）を具現化している点が特徴的である。このように、視察の結果、「ＭＩＹＡ活」の成功要因は、地域資源の掘り起こしとデジタル技術を活用した参加登録・管理の効率化にあると分析される。大田区のような人口密集地においても、民間スクールや大学、地域指導者との連携により、学校の枠組みを超えた持続可能な活動機会の創出が可能である。今後は、指導者の質保証と費用負担のさらなる適正化に関する制度設計が課題となるものと考える。



（大田区議会公明党）

宮崎市の部活動地域展開「ＭＩＹＡ活」は、少子化や教員の負担軽減への対応にとどまらず、「地域全体で子どもたちを育てる」という考え方に基づき、学校の枠を超えてスポーツ・文化芸術活動を支える先進的な取り組みである。10 年後には生徒数が約 1,000

人減少すると見込まれる中、地域があって子どもがいて、初めて学校が成り立つという視点が、地域展開の根底にある。

宮崎市では、令和５年の２校から取組を開始し、令和７年度からはエリア連携を進め、令和８年度から本格展開している。市内 25 中学校すべてで説明会を実施し、保護者や学校関係者の不安や課題について協議を重ね、年５回程度の情報共有を行うなど、現場の状況をリアルタイムで把握しながら制度を構築している点が印象的であった。

活動は、生徒が通える範囲を基本とし、徒歩・自転車等による移動も考慮したエリア設定を行い、競技性を重視した活動に加え、ｅスポーツやダンス、伝統芸能等の「バラエティコース」も設けている。また、少人数クラブへの支援や合同チーム、指導者謝金・活動費補助などにより、活動機会の確保と持続可能な運営の両立を目指している。

特に、指導者の「数をそろえる」だけでなく、研修等を通じて質を担保し、子どもたちが「安心」して活動でき、「地域で育ててもらっている」という「誇り」を持てる環境を目指している点は、本区においても重要な示唆である。学校だけに役割を集中させるのではなく、地域・家庭・行政がそれぞれの役割を担い、地域全体で子どもたちを育てる仕組みを構築することが、今後の部活動地域展開に不可欠であり、宮崎市の先行事例を参考に、大田区らしいこれからの部活動のあり方と地域で子どもを育てる仕組みについて、着実に取り組んでいきたいと考える。



（大田区無所属議員団）

宮崎市では部活動（土日）の地域展開（ＭＩＹＡ活）を令和８年秋からスタートする。そもそもの課題として、教員の負担が大きいことだけではなく、少子化によってチームスポーツの人数が足りないことや希望する部活がないこと等が挙げられる。「学校に全ておまかせ」の仕組みから、社会全体で子どもたちを支え、育てる意識へ転換した。

ＭＩＹＡ活の特徴はエリア制とコース設定。市内を７つのエリアに分け、頻繁に活動を行うアクティブコースと、これまでの部活にはなかったような多種多様なバラエティコースを設けた。ニーズに応じて各エリアに１つ以上、または市内に４クラブ程度、１クラブ程度設置するものを決めており、活動できる人数が確保できるように工夫をしている。

専門家や教職員（現職やＯＢ）、大学生、地域の大人など、クラブに関わりたい人が人材バンクに登録をし、マッチングを図り認定クラブ指導員として活動する。これまで教職員によるボランティアで成り立っていたが、指導員にも最低限の手当（時給 1,600 円）を支給することで持続可能な仕組みにする狙い。保護者には保険料や指導員の報酬分など受益者として負担をしてもらい、市からの助成金とあわせて運営する。

平日も含めた完全移行は 2030 年度を目指しているが、部活の時間に合わせられる指

導員の確保が課題。指導員の 44％は教職員でやりがいを感じている方も多いことがわかる。地域移行を進めるにあたって理解を得るのに苦労したが、関係者の意向も汲みながら全校で説明会を実施し、現在は期待感が高まっているとのこと。
様々課題はあるが、エリア制の考え方はまず大田区で導入できそう。自分が希望する部活がある学校に入学すれば、チームの人数確保もしやすくなる。特に大田区では徒歩圏内に複数学校があるケースも多い。指導員に報酬を支払うことも賛成だが、まずは部活を担当している教職員に手当を支払うのが先ではないかと思う。

（日本共産党大田区議団）

宮崎市は人口約 40 万人、中学校は 25 校で、約１万人の中学生が在籍する。「チームが組めない」「やりたい部活がない」「教員の負担が限界」などの状況から、部活動の地域連携・地域展開の計画が 2023 年度から始まった。そして、今年度秋から学校部活動を「認定地域クラブ」に移行する「ＭＩＹＡ活」がスタートすることになる。
①25 校の中学校を７つのエリアに区分する。
②野球、サッカーなどのアクティブコースと、生徒のニーズに応じてつくられるバラエティコースがある。
③「認定地域クラブ指導員」を確保し、人材バンクをつくる。指導員はボランティアではなく、時給 1,600 円の報酬。
④「認定地域クラブ指導員」として、認定制度や研修制度を充実させることで、指導者の質の担保を図っていく。
⑤地域には民間スポーツクラブなどがないので、指導員の 44％は教員、その他は会社員、自営業者、大学生などとなっている。
⑥参加費用は年会費 1,000 円と毎月 2,000 円などで、当面は市からの助成金で支える仕組みだが、その後は受益者負担の考えから、助成金はなくしていく。
⑦当初は月４回程度の土日を活動日とするが、R12 年からは平日展開も考えていく。（会費 6,000 円ぐらいになる見込み）
などが報告された。

部活動は義務教育の一環である。「会費制」という名のもとで、子どもたちの無償で教育を受ける権利がないがしろにされてはならない。平日の活動を含め、生徒の自主的な活動をどう保障していくかが学校教育としての部活動に問われるところである。中学校の部活動問題の解決策は、国主導となってしまっているが、大田区でも、地域で保護者、生徒と意見を交わし、より良い方向を丁寧に探って行くべきだと考える。

（立憲民主党・無所属大田区議団）

少子化や教員の働き方改革を背景に、文部科学省が旗振り役となり進む部活動改革。令和５～７年度の改革推進期間を経て８～13 年度の改革実行期間に入り、まず休日、続いて平日と、市区町村が認定する地域クラブ活動による地域展開が目指されています。

大田区でも部活動指導員や民間委託による地域連携を行ってきましたが、地域クラブ活動はこれから。一方、市立中学校生徒数が 9.6 千人・面積が 643 ㎢の宮崎市は、区立

中学校生徒数が 10.7 千人・面積 61 ㎢の大田区と比べて部活動の存続が厳しく、先んじて地域展開を進めています。

その「ＭＩＹＡ活」が令和８年秋にスタートするため、先行事例として視察しました。その主な内容は下記の通りです。

〇エリア制とコース設定：徒歩や自転車で通えるよう市内を７エリアに分割。競技中心の「アクティブコース」と多種目に親しめる「バラエティコース」を設定。

〇二重の認定スキーム：市が「認定地域クラブ指導員」と「認定地域クラブ」を認定。教員も指導には認定が必要。クラブ所属でない指導者は人材バンクを通じてマッチング。

〇会費と市の助成金：アクティブコースの例で、入会金 1,000 円・月会費 2,000 円（月４回・１回３時間）。時給 1,600 円の指導者謝金は会費で賄い、不足分を市が助成。

気になるのは、会費を払えず参加できない生徒が出ないかという点ですが、就学援助の対象にするとのこと。

また、人材確保がカギであり、人材バンクには 347 人の登録があるとのこと。様々な人材が関わるだけに、ハラスメント防止も含め安全管理が重要であり、質問したところ、「事故防止マニュアル」「安全管理研修」などを徹底するとのことでした。



まずは休日から着手し、令和 12 年には平日にも広げるロードマップ。「ＭＩＹＡ活という文化を宮崎の新しいスタンダードに」との言葉も聞かれ、生涯学習として地域でつくり直す動向に注目したいです。

（日本維新の会大田区議団）

宮崎市における部活動地域移行の取組「ＭＩＹＡ活」について視察を行った。同市では「地域があって、子どもがいて、初めて学校がある」という理念のもと、従来の部活動を単に地域へ移行する引き算の発想ではなく、地域社会全体で子どもたちの未来を育むポジティブな生涯学習の場へと再定義する挑戦を進めている。

特に注目したのが、利便性と透明性に配慮した柔軟な制度設計である。子どもが徒歩や自転車で自力通学できる生活圏を基準にエリアを編成し、競技志向の「アクティブコース」に加え、体験型種目を 1 回 500 円程度で楽しめる「バラエティコース」を設置することで参加のハードルを大きく下げている。また、専用部活アプリ等によるＷＥＢ決済・一元管理システムを導入し、現場での現金授受を徹底して排除している点も極めて意義深い。過去にコーチ等による参加費着服問題を経験した大田区にとっても、集金の透明性を担保し、指導者や保護者の事務負担と心理的リスクを解消するオープンなデジタル決済基盤は不可欠な仕掛けである。

さらに、小規模クラブへの公的財政支援や困窮世帯向けの会費免除制度、人材バンク（347 名登録）と認定基準による 230 クラブの伴走支援など、持続可能で格差を生ませない環境が整備されていた。当区においても、こうしたデジタル基盤の導入に加え、定

着しているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の人材網や組織基盤を活用した大田区独自の持続可能な受け皿づくりを推進していくことが必要である。

（大田子ども防災会）

宮崎市では、少子化による部活動数の減少や指導者不足、教員の負担、子どもたちのニーズの多様化などを背景に、令和８年秋から中学校の休日部活動を地域クラブへ展開する「ＭＩＹＡ活」を進めている。特徴的なのは、単に学校の部活動を地域へ移すのではなく、「学校教育」から「生涯学習」へと視点を転換し、地域全体で子どもたちのスポーツ・文化芸術活動を支える仕組みとして再構築している点である。

活動は、野球、サッカー、吹奏楽など従来の部活動種目を中心とする「アクティブコース」と、ダンス、ｅスポーツ、伝統芸能など学校の枠を超えた活動にも参加できる「バラエティーコース」を設定している。さらに、カヌー、ＳＵＰ、ＢＭＸ、バク転など多彩なクラブの申請もあり、子どもが学校や居住地域だけに縛られず、自らの興味・関心に応じて活動を選択できる点は大変興味深い。また、経済的な理由によって体験機会に差が生じないよう、低所得世帯に対する会費免除制度も設けられている。

大田区においても、部活動の地域展開を教員の負担軽減だけで捉えるのではなく、地域の人材、企業、大学、文化・スポーツ団体等と連携し、これまで学校では提供できなかった多様な体験を子どもたちに届ける機会として捉えることが重要であると感じた。